

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・総務部長

(氏名) 長谷川 友之

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 052-824-2072

平成21年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	199,421	△22.3	9,956	△42.2	13,384	△16.8	4,920	△58.1
21年3月期第2四半期	256,597	—	17,238	—	16,092	—	11,731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	18.38	18.37
21年3月期第2四半期	43.47	43.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	322,075	198,003	60.7	730.79
21年3月期	337,667	199,371	58.3	735.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 195,604百万円 21年3月期 196,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	12.00	26.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△10.8	18,000	△9.6	21,000	△17.8	12,500	△18.1	46.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 277,535,866株 21年3月期 277,535,866株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 9,874,829株 21年3月期 9,886,894株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 267,651,175株 21年3月期第2四半期 269,849,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知おきください。業績予想に関しては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(参考) 平成22年3月期第2四半期 (3か月) の連結業績 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	101,605	△22.1	3,593	△55.3	5,266	△18.7	1,521	△71.1
21年3月期第2四半期	130,493	—	8,031	—	6,474	—	5,257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5.68	5.68
21年3月期第2四半期	19.63	19.62

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、各国の景気刺激策の効果が窺えるものの、世界規模での雇用情勢の悪化や円高傾向などにより、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響に加え、景気減速の影響により主にマシナリー・アンド・ソリューション事業において減収となり、売上高は前年同期比22.3%減の1,994億2千1百万円となりました。営業利益は、経費削減などの利益改善効果があるものの、為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収などにより、前年同期比42.2%減の99億5千6百万円となりました。経常利益は、主に営業外の為替予約による差益により、前年同期比16.8%減の133億8千4百万円となりました。当四半期純利益は、退職給付制度改定に伴う特別損失と税効果会計の影響による法人税等の増加などにより、前年同期比58.1%減の49億2千万円となりました。

*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 95.27円 ユーロ : 132.73円

*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 105.36円 ユーロ : 161.56円

(2) 当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 1,612億5千2百万円(前年同期比△17.0%)

●通信・プリンティング機器 1,433億7百万円(前年同期比△16.9%)

為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境の影響を受け、米州・欧州において売上が減少し、全体でも減収となりました。

●電子文具 179億4千4百万円(前年同期比△18.2%)

主に欧米で売上が減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

営業利益 118億4千万円(前年同期比△19.8%)

売上構成の変動や経費削減による利益改善効果があるものの、為替のマイナス影響などにより、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 119億4千6百万円(前年同期比△19.1%)

主に欧州で売上が減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

営業損失 5千2百万円(前年同期 営業利益 1億2千4百万円)

販管費等の減少による利益改善効果があるものの、売上の減少により、営業損失となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 104億5千6百万円(前年同期比△64.2%)

●工業用ミシン 67億6千9百万円(前年同期比△41.7%)

縫製産業における設備投資需要の低迷により、大幅な減収となりました。

●産業機器 36億8千6百万円(前年同期比△79.1%)

昨年後半から続く景気減速の影響による設備投資需要の低迷により、大幅な減収となりました。

営業損失 20億5千5百万円(前年同期 営業利益 19億5千8百万円)

経費削減などによる利益改善効果があるものの、大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

4) その他事業

売上高 157億6千6百万円(前年同期比△13.8%)

その他事業全般において売上が減少し、減収となりました。

営業利益 2億2千3百万円(前年同期比△42.8%)

販管費等の減少による利益改善効果があるものの、売上の減少により、減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ155億9千1百万円減少し、3,220億7千5百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前期末に比べ142億2千3百万円減少し、1,240億7千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、繰延ヘッジ損益の減少や為替換算調整勘定の影響などにより、前期末に比べ13億6千8百万円減少し、1,980億3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動から201億7千3百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に87億8千6百万円、財務活動に68億5千7百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は501億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は102億8千万円で、減価償却費97億5千万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少74億5千3百万円、たな卸資産の減少46億9千5百万円、仕入債務の増加51億4千1百万円、未払費用の減少132億7千6百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払18億8千6百万円などを差し引いた結果、201億7千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出54億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出26億8百万円、関係会社株式の取得による支出12億4千2百万円などにより、87億8千6百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少35億9千万円、配当金の支払32億2千5百万円などにより、68億5千7百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の世界的な経済状況および為替の状況を踏まえまして、平成22年3月期の連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	4,300	4,822	△10.8%	4,250	1.2%
営業利益	180	199	△9.6%	130	38.5%
経常利益	210	256	△17.8%	200	5.0%
当期純利益	125	153	△18.1%	125	-
為替レート(円)					
米ドル	93.00	100.62	-	93.00	-
ユーロ	132.00	144.43	-	125.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、為替の想定レート変更によるプラス影響などにより、全体では前回予想を上回る見込みです。利益面では、営業利益は主に為替のプラス影響により前回予想を38.5%上回りますが、為替予約による営業外の為替差益が減少するため、経常利益では前回予想より5.0%の増加となる見込みです。当期純利益は前回予想から変更ありません。

また、20ページに「重要な後発事象」として記載しております、「株式取得による会社等の買収」につきましては、当連結業績予想には含まれておりません。与える影響が確定次第、速やかに開示いたします。

なお、平成22年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=90円・1ユーロ=130円と想定しております。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	2,984	3,294	△9.4%	2,866	4.1%
	電子文具	368	413	△10.9%	393	△6.4%
	計	3,352	3,707	△9.6%	3,259	2.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業		274	307	△10.6%	278	△1.4%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用ミシン	179	191	△6.3%	189	△5.3%
	産業機器	109	226	△51.7%	100	9.0%
	計	288	417	△30.9%	289	△0.3%
その他事業		386	392	△1.5%	424	△9.0%
合計		4,300	4,822	△10.8%	4,250	1.2%

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	189	181	4.1%	132	43.2%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	10	18	△43.3%	12	△16.7%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	△31	△8	-	△33	-
その他事業	12	8	44.1%	19	△36.8%
合計	180	199	△9.6%	130	38.5%

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	934	1,052	△11.2%	966	△3.3%
米州	1,387	1,589	△12.7%	1,411	△1.7%
欧州	1,424	1,660	△14.2%	1,374	3.6%
アジア他	555	521	6.5%	499	11.2%
合計	4,300	4,822	△10.8%	4,250	1.2%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

当連結会計年度より一部の連結子会社について「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付会計

当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、平成21年10月1日に確定拠出年金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に従って終了損失見込額を、退職給付制度改定損として特別損失に2,981百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,304	45,970
受取手形及び売掛金	58,220	66,248
有価証券	1,209	865
たな卸資産	※ 65,988	※ 71,990
その他	17,419	24,009
貸倒引当金	△1,787	△1,945
流動資産合計	191,354	207,138
固定資産		
有形固定資産	65,755	70,702
無形固定資産	14,801	15,607
投資その他の資産		
投資有価証券	26,156	23,119
その他	31,797	28,823
貸倒引当金	△7,790	△7,723
投資その他の資産合計	50,164	44,218
固定資産合計	130,720	130,528
資産合計	322,075	337,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,365	24,067
短期借入金	6,348	9,857
1年内返済予定の長期借入金	—	44
未払法人税等	3,363	2,707
賞与引当金	5,880	5,510
製品保証引当金	5,384	4,847
著作権費用引当金	1,001	987
その他	35,322	52,048
流動負債合計	84,666	100,069
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	6,238	5,859
その他	12,667	11,866
固定負債合計	39,406	38,226
負債合計	124,072	138,295

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,145	16,134
利益剰余金	199,135	197,082
自己株式	△11,670	△11,671
株主資本合計	222,820	220,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	△30
繰延ヘッジ損益	583	3,114
為替換算調整勘定	△29,430	△27,048
評価・換算差額等合計	△27,216	△23,964
新株予約権	195	195
少数株主持分	2,203	2,385
純資産合計	198,003	199,371
負債純資産合計	322,075	337,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	256,597	199,421
売上原価	145,818	110,236
売上総利益	110,779	89,185
販売費及び一般管理費	93,541	79,229
営業利益	17,238	9,956
営業外収益		
受取利息	1,473	307
受取配当金	236	208
為替差益	—	3,753
持分法による投資利益	91	—
デリバティブ評価益	—	740
その他	518	239
営業外収益合計	2,320	5,250
営業外費用		
支払利息	222	280
為替差損	1,332	—
売上割引	1,342	1,054
持分法による投資損失	—	38
その他	568	448
営業外費用合計	3,465	1,822
経常利益	16,092	13,384
特別利益		
固定資産売却益	86	170
投資有価証券売却益	256	—
貸倒引当金戻入額	518	63
製品保証引当金戻入額	330	—
その他	13	55
特別利益合計	1,205	288
特別損失		
固定資産売却損	162	111
固定資産除却損	420	173
投資有価証券売却損	256	1
投資有価証券評価損	58	—
関係会社株式評価損	—	36
退職給付制度改定損	—	2,981
その他	43	88
特別損失合計	941	3,393
税金等調整前四半期純利益	16,356	10,280
法人税等	4,699	5,436
少数株主損失(△)	△74	△76
四半期純利益	11,731	4,920

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	130,493	101,605
売上原価	73,908	56,704
売上総利益	56,585	44,901
販売費及び一般管理費	48,554	41,307
営業利益	8,031	3,593
営業外収益		
受取利息	662	147
受取配当金	18	9
為替差益	—	1,571
持分法による投資利益	71	10
デリバティブ評価益	—	786
その他	138	125
営業外収益合計	890	2,651
営業外費用		
支払利息	108	138
為替差損	1,323	—
売上割引	679	508
その他	334	329
営業外費用合計	2,446	977
経常利益	6,474	5,266
特別利益		
固定資産売却益	77	121
投資有価証券売却益	256	—
貸倒引当金戻入額	495	33
製品保証引当金戻入額	330	—
その他	7	45
特別利益合計	1,167	200
特別損失		
固定資産売却損	121	70
固定資産除却損	205	62
投資有価証券売却損	256	1
投資有価証券評価損	2	—
退職給付制度改定損	—	2,981
その他	43	66
特別損失合計	629	3,182
税金等調整前四半期純利益	7,013	2,284
法人税等	1,857	787
少数株主損失(△)	△101	△24
四半期純利益	5,257	1,521

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,356	10,280
減価償却費	10,980	9,750
のれん償却額	350	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	342
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△806	760
著作権費用引当金の増減額 (△は減少)	2,084	—
受取利息及び受取配当金	△1,709	△516
支払利息	222	280
為替差損益 (△は益)	2,685	520
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△740
持分法による投資損益 (△は益)	△91	38
固定資産売却損益 (△は益)	75	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
関係会社株式評価損	—	36
退職給付制度改定損	—	2,981
売上債権の増減額 (△は増加)	610	7,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,344	4,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,282	5,141
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,093	△13,276
その他	△3,178	△6,557
小計	23,769	21,785
利息及び配当金の受取額	1,709	553
利息の支払額	△222	△279
法人税等の支払額	△6,004	△1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,251	20,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299	100
有形固定資産の取得による支出	△11,374	△5,429
有形固定資産の売却による収入	528	696
無形固定資産の取得による支出	△3,190	△2,608
無形固定資産の売却による収入	1	15
投資有価証券の取得による支出	△1,032	△0
投資有価証券の売却による収入	747	0
関係会社株式の取得による支出	△96	△1,242
営業譲受による支出	△1,202	—
出資金の払込による支出	—	△26
長期貸付金の回収による収入	55	1
その他	△80	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,345	△8,786

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,363	△3,590
長期借入金の返済による支出	△44	△44
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,007	△2
配当金の支払額	△3,038	△3,225
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,453	△6,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,729	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,276	4,010
現金及び現金同等物の期首残高	83,218	46,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 68,942	※ 50,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	プリンテイング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,914	7,476	14,224	8,878	130,493	—	130,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,915	2,915	(2,915)	—
計	99,914	7,476	14,224	11,793	133,408	(2,915)	130,493
営業費用	93,260	7,283	13,247	11,585	125,377	(2,915)	122,462
営業利益	6,653	192	977	207	8,031	—	8,031

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	プリンテイング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,971	6,469	5,653	7,510	101,605	—	101,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,479	1,479	(1,479)	—
計	81,971	6,469	5,653	8,990	103,084	(1,479)	101,605
営業費用	77,362	6,376	6,790	8,962	99,491	(1,479)	98,012
営業利益 (△は営業損失)	4,609	93	△1,136	27	3,593	—	3,593

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,322	14,771	29,219	18,284	256,597	—	256,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,371	4,371	(4,371)	—
計	194,322	14,771	29,219	22,656	260,969	(4,371)	256,597
営業費用	179,558	14,647	27,261	22,264	243,731	(4,371)	239,359
営業利益	14,764	124	1,958	391	17,238	—	17,238

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,252	11,946	10,456	15,766	199,421	—	199,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,358	3,358	(3,358)	—
計	161,252	11,946	10,456	19,125	202,780	(3,358)	199,421
営業費用	149,411	11,999	12,511	18,901	192,824	(3,358)	189,465
営業利益 (△は営業損失)	11,840	△52	△2,055	223	9,956	—	9,956

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、 タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の 販売及び不動産の販売・賃貸

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で162百万円、その他事業で38百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,556	43,401	43,662	14,873	130,493	—	130,493
(2) セグメント間の内部 売上高	76,565	349	1,217	53,633	131,765	(131,765)	—
計	105,122	43,750	44,879	68,507	262,259	(131,765)	130,493
営業費用	101,723	42,775	43,786	68,032	256,318	(133,855)	122,462
営業利益	3,399	974	1,093	474	5,940	2,090	8,031

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,074	36,549	31,447	13,533	101,605	—	101,605
(2) セグメント間の内部 売上高	56,867	356	539	40,017	97,781	(97,781)	—
計	76,942	36,906	31,986	53,551	199,386	(97,781)	101,605
営業費用	77,385	36,129	30,260	51,101	194,877	(96,865)	98,012
営業利益（△は営業損失）	△443	776	1,726	2,449	4,508	(915)	3,593

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,797	82,989	86,959	29,851	256,597	—	256,597
(2) セグメント間の内部 売上高	140,253	761	2,021	94,463	237,500	(237,500)	—
計	197,051	83,750	88,980	124,315	494,098	(237,500)	256,597
営業費用	186,030	81,813	85,613	124,080	477,538	(238,178)	239,359
営業利益	11,020	1,937	3,367	234	16,560	678	17,238

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,093	68,437	65,055	25,835	199,421	—	199,421
(2) セグメント間の内部 売上高	101,577	688	1,172	70,367	173,806	(173,806)	—
計	141,671	69,126	66,228	96,202	373,228	(173,806)	199,421
営業費用	140,670	67,725	61,448	92,796	362,640	(173,174)	189,465
営業利益	1,000	1,401	4,779	3,406	10,587	(631)	9,956

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で204百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	43,848	44,192	22,895	110,936
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	130,493
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	33.9	17.5	85.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	36,596	31,649	16,036	84,281
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	101,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.0	31.1	15.8	83.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	83,899	88,148	45,338	217,386
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	256,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.7	34.4	17.7	84.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	68,462	65,499	30,490	164,452
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	199,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	32.8	15.3	82.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 47,015 百万円	商品及び製品 56,490 百万円
仕掛品 7,271	仕掛品 2,603
原材料及び貯蔵品 11,700	原材料及び貯蔵品 12,896
合計 65,988	合計 71,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 63,984 百万円	現金及び預金勘定 50,304 百万円
譲渡性預金 2,571	譲渡性預金 500
MMF 2,709	投資信託 408
フリー・ファイナンシャル・ファンド 104	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,069
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 427	現金及び現金同等物 50,144
現金及び現金同等物 68,942	

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社グループは平成21年10月30日に、株式会社USEN（以下「USEN」）との間で株式会社BMB（以下「BMB」）の発行済株式の全部を取得することに関する株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、買収に関する事項の概要は以下の通りであります。

1. その旨及び目的

当社グループは、株式会社エクシング（以下「エクシング」）において「JOYSOUND」ブランドで通信カラオケ事業を展開しており、新規事業分野であるネットワーク&コンテンツ事業において、エクシングの顧客・事業基盤やコンテンツを活用した事業の推進に取り組んでおります。

かかる状況下、BMB を子会社に有するUSEN とカラオケ事業全般について協議を進めていく中、エクシングとBMB が販売面、商品開発面等で一体化し、事業シナジーを実現することで、カラオケ市場における優位なポジションを確立でき、顧客基盤拡大によるブラザーグループ全体の成長が期待できると判断いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社 USEN

3. 買収する会社の名称事業内容、規模

名称

株式会社 BMB

事業内容

業務用・家庭用カラオケ機器の開発・販売およびカラオケルームの運営

規模

資本金 11,638百万円、 売上高（平成21年8月期）39,804百万円

4. 株式取得の時期

平成21年11月中（予定）

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式の数

69,032,236 株

取得価格

1円

取得後の持分比率

100%

6. その他重要な特約等がある場合にはその内容

株式取得価格1円にて本株式取得後、BMBのUSENに対する借入金について、BMBとUSEN間の債権債務を清算した後の残額（予定額230億円）をもって当社グループが返済する予定です。